

令和3年度

事業報告書

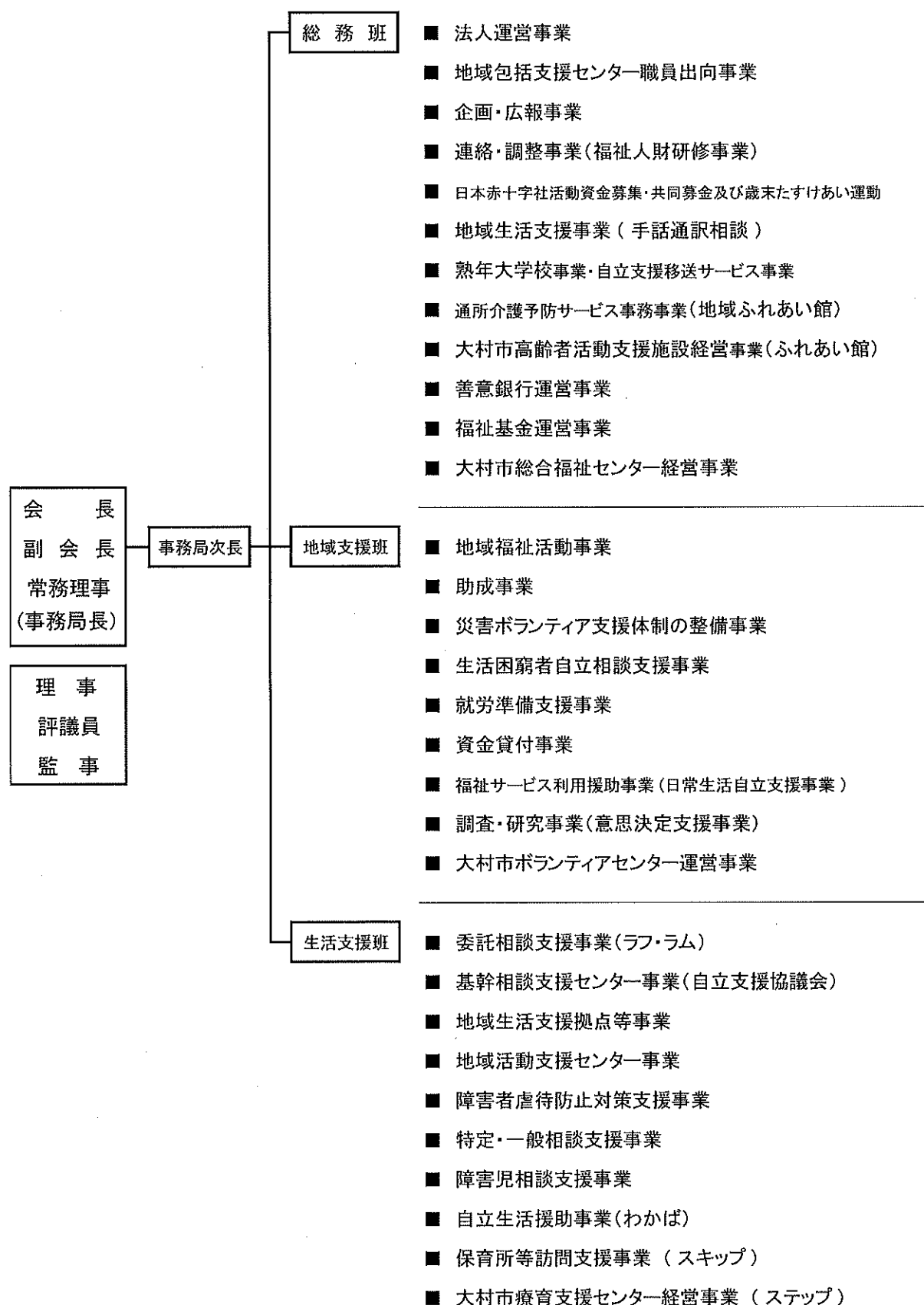


社会福祉法人 大村市社会福祉協議会

目 次

組織体制	P1
事 業 報 告	
総務班	P2～4
● 法人運営事業	
● 企画・広報事業	
● 連絡・調整事業(福祉人財研修事業)	
● 日赤活動資金募集並びに共同募金及び歳末たすけあい運動	
● 地域生活支援事業(手話通訳相談)	
● 大村市高齢者活動支援施設経営事業	
● 通所介護予防サービス事務事業(地域ふれあい館)	
● 大村市総合福祉センター経営事業	
地域支援班	P5～6
● 地域福祉活動事業	
● 災害ボランティア支援体制の整備事業	
● 資金貸付事業	
● 生活困窮者自立相談支援事業	
● 就労準備支援事業	
● 福祉サービス利用援助事業(日常生活自立支援事業)	
● 調査・研究事業(意思決定支援事業)	
● 大村市ボランティアセンター運営事業	
生活支援班	P7～9
● 障害者生活支援事業(ラフ)	
● 精神障害者地域生活支援事業(ラム)	
● 基幹相談支援センター事業(自立支援協議会)	
● 地域生活支援拠点等事業	
● 地域活動支援センター事業	
● 障害者虐待防止対策支援事業	
● 障害者相談支援事業	
● 障害児相談支援事業	
● 自立生活援助事業(わかば)	
● 保育所等訪問支援事業(スキップ)	
● 療育支援センター経営事業(ステップ)	
附 属 明 細 書	
・法人運営事業/調査研究事業/企画・広報事業/地域福祉活動事業.....	P10
・日赤・共同募金配分事業/善意銀行運営事業/福祉基金運営事業 / 熟年大・中学校事業/自立支援移送サービス事業.....	P11
・大村市総合福祉センター経営事業・高齢者活動支援施設経営事業...	P12
・通所介護予防サービス事務事業.....	P13
・地域生活支援事業(手話通訳相談)	P14
・大村市ボランティアセンター運営事業.....	P15
・資金貸付事業	P16
・生活困窮者自立相談支援事業/就労準備支援事業.....	P17
・福祉サービス利用援助事業(日常生活自立支援事業)/意思決定支援事業.....	P18
・基幹相談支援センター事業(自立支援協議会)/障害者虐待防止対策支理事	P19
・相談支援事業(委託相談/指定特定【障害者計画相談】).....	P20
・相談支援事業(計画相談/指定一般【地域移行】).....	P21
・地域活動支援センター運営事業/自立生活援助事業.....	P22
・障害児相談支援事業/保育所等訪問支援事業(スキップ)	P23
・大村市療育支援センター経営事業(ステップ).....	P24

令和3年度 社会福祉法人 大村市社会福祉協議会 組織体制図



事業報告

令和3年度は、「丸ごと」の総合相談支援の体制整備と地域共生社会の推進を基本方針として、各種事業の推進に取り組んだ。コロナ禍において、一部事業内容の見直しや一時休館を余儀なくされたが、感染防止対策を講じながら、円滑な事業推進に務めた。

総務班

<法人運営事業> 附属明細書-P10

理事会・評議員会の定期的な開催を行い、安定した法人運営と効率的な事務事業の推進に努めた。

コロナ禍のため、隔年開催の大村市社会福祉大会の開催は見送り、社会福祉事業に功労のあった個人・団体の表彰のみ実施した。

- 理事会 6回（うち書面決議2回）、評議員会 2回開催
- 令和3年度大村市社会福祉協議会会長表彰 21人・8団体
- 正規職員採用試験の実施 1人（令和4年1月）採用

<企画・広報事業> 附属明細書-P10

社協だより「かけはし」及びホームページ、さらに民間広報紙、ケーブルテレビの活用により事業の広報、紹介等を行った。

また、利用者が見やすいホームページにするために、リニューアルに向けて、社協全体で取り組んだ。

- 社協だより「かけはし」 年6回発行
- ホームページ アクセス件数 8,348件（前年度比4,875件減）

<連絡・調整事業（福祉人材研修事業）>

大村市内の福祉人材育成のため、介護職員初任者研修・介護福祉士実務者研修を開催した。

また、福祉人材の確保と就職の斡旋のため、就職相談会を開催した。

- 福祉人材育成協議会の開催 2回
- 福祉人材研修会 コロナ感染症感染防止のため中止
- 介護職員初任者研修 1回（22日間）16人受講

○ 介護福祉士実務者研修 1 回（6 か月間）20 人受講

○ 介護サービス事業所就職相談会

1 回 福祉センター 5 法人参加 14 人参加

＜日赤活動資金募集並びに共同募金及び歳末たすけあい運動＞

附属明細書-P11

日本赤十字社長崎県支部、長崎県共同募金会と連携を図りながら募金活動を推進した。日赤活動資金募集では5月を赤十字運動月間として募金活動を展開した。

赤い羽根共同募金運動では10月1日から全国一斉に募金運動を始め、戸別募金や法人募金のほか、各店舗への募金箱設置し、学校における募金活動の推進を図った。街頭募金は感染予防のため未実施。

歳末たすけあい運動で集まった募金は、民生委員の協力のもと、生活困窮世帯に対し歳末見舞金として配布したほか、福祉機器購入費や生活困窮者支援物資、広報費等に役立てた。セーフティネット支援事業では、緊急を要する生活困窮者に支援を行った。

○ 日赤活動資金募集 9,107,016 円（前年度比 7,009 円減）

○ 赤い羽根共同募金 8,849,504 円（前年度比 547,458 円減）

○ 歳末たすけあい運動 3,287,334 円（前年度比 114,374 円減）

○ 火災見舞金 60,000 円（火災 3 件、4 世帯）

○ 床上浸水見舞金 10,000 円（1 世帯）

○ セーフティネット支援事業 経済的支援 40,000 円（4 世帯）

食料等物資支援 延べ 33 人、貸出用品 延べ利用 9 人

＜地域生活支援事業（手話通訳相談）＞ 附属明細書-P14

聴覚障がい、言語機能障がい等で意思疎通困難な方への支援のため、手話通訳相談員による相談及び通訳を行うとともに、当事者等の交流と社会参加促進のためミニデイサービスを開催した。

○ 手話通訳相談員を市の窓口（障がい福祉課・福祉総務課）に設置

○ 手話通訳件数 1,848 件（前年度比 161 件増）

○ 相談件数 1,957 件（前年度比 580 件増）

○ ミニデイサービス 1 回

＜大村市高齢者活動支援施設経営事業＞ 附属明細書-P12

高齢者活動支援施設の指定管理者として、自宅に閉じこもりがちな高齢者の介護予防と生きがい活動の場の提供を行った。コロナ禍のため、一時

休館や、開館記念等の演芸大会や作品展示・発表会の中止をしたものの、講座内容の見直し等の対策を講じながら事業を行った。

○ 伊勢町ふれあい館利用者 年間延べ 8,444 人(前年度比 1,837 人増)

○ 中地区ふれあい館利用者 年間延べ 6,396 人(前年度比 883 人減)

<通所介護予防サービス事務事業（地域ふれあい館）>

附属明細書-P13

介護予防のため、地域ふれあい館 12 か所の運営の支援を行った。コロナ禍で一時休館した時期もあったが、活動内容の見直し・消毒や換気の徹底等を行い実施した。

○ 地域ふれあい館利用者 年間延べ 5,780 人（前年度比 843 人増）

<大村市総合福祉センター経営事業> 附属明細書-P12

大村市総合福祉センターの指定管理者として、適正な運営と適切な維持管理に努め、地域福祉活動や高齢者の余暇活動支援や活動の場の提供を行った。高齢者福祉センターでは、コロナ禍のため、一時休館や、演芸大会や作品展示・発表会の中止をしたものの、講座内容の見直し等の対策を講じながら事業を実施した。

○ 総合福祉センター総利用者数 28,703 人(前年度比 4,732 人増)

○ 教養講座 12 講座開催 受講者延べ 3,187 人(前年度月平均比 1,026 人増)

地域支援班

<地域福祉活動事業> 附属明細書-P10

大村市地域福祉活動計画に基づき、6地区社会福祉協議会へ継続的な活動支援を行った。

また、小学校へ出向き、車いす体験等の福祉教育の出前講座を行った。

○ 小学校への福祉教育 延べ6校(うち1校は教材DVD貸出対応)

<災害ボランティア支援体制の整備事業>

平時から災害発生時の支援体制を整備するため、大村市及び関係機関と協定締結に向けて協議を進めた。

また、令和3年8月に発生した雲仙市の大雨による土砂災害において、雲仙市災害ボランティアセンターへ災害支援のため、資機材の貸出を行った。

なお、災害時支援体制強化のための災害ボランティアセンター設置運営訓練について、コロナ感染拡大防止のため中止となった。

<資金貸付事業> 附属明細書-P16

低所得世帯等の生活安定と自立更生のため、県社協生活福祉資金や大村市福祉資金の適切な貸付を行い、継続的な自立支援を行った。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により減収された方に対して、生活資金の特例貸付を行った。

- 生活福祉資金貸付 9件 5,164,000円(前年度比 17件 15,554,000円減)
- 緊急小口資金特例貸付 340件 66,310,000円(前年度比 175件 31,480,000円減)
- 総合支援資金特例貸付 576件 311,640,000円(前年度比 299件 180,830,000円増)
- 福祉資金貸付 13件 140,000円 (前年度比 2件 25,000円減)

<生活困窮者自立相談支援事業> 附属明細書-P17

生活困窮者が抱える多様な問題の相談に応じ、適切な情報提供と自立へ向けた支援計画により自立促進を図った。

- 新規相談者数 314人(前年度比 37人減)
- 相談対応・支援延べ件数 8,426件(前年度比 825件増)
- 支援プラン作成数 120件(前年度比 34件減)
- 支援による就労者数 26人

＜就労準備支援事業＞ 附属明細書-P17

一般就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対し、一般就労に向けた準備としての基礎能力形成のため支援を行った。

- 新規登録者 8人 終了者 5人 実利用者 10人(前年度比3人増)
- 支援延べ件数 645件
- 職場体験延べ回数 12回

＜福祉サービス利用援助事業(日常生活自立支援事業)＞ 附属明細書-P18

判断能力が不十分な方を対象に、福祉サービス利用援助や金銭管理、書類等の預かり支援を行なった。

- 新規契約者 12人 終了者 10人 実利用者 40人(前年度比2人増)
- 相談支援延べ件数 4,294件
- 生活支援員稼働 250回 専門員稼働 551回

＜調査・研究事業(意思決定支援事業)＞ 附属明細書-P18

障がい等により、判断能力が低下または難しい方を対象とした、意思決定を支援する方法について協議を行った。また、成年後見制度利用支援に伴う中核機関の検討、法人後見の検討を含め協議を行った。

- 意思決定研修会の開催 コロナ感染症感染防止のため中止
- 成年後見支援に関する相談延べ件数 16件
- 成年後見等中核機関検討会への出席 1回

＜大村市ボランティアセンター運営事業＞ 附属明細書-P15

充実したボランティア活動や継続のため、登録ボランティアとボランティア依頼団体から情報収集を行いコーディネートに努めた。

ボランティアの資質向上や継続的な活動につなげるための養成講座を開催した。また、ボランティアに関する周知及び登録者増員のため、講座開催や広報紙の発行、ホームページへの掲載等を行った。

- ボランティア登録 団体登録 94団体(前年度比14団体増)
個人登録 126人(前年度比4人増)
- ボランティア調整 定期調整 195回(前年度比59回増)
短期調整 104回(前年度比53回減)
- ボランティア養成関連講座等 開催数 15回
参加者延べ 334人(前年度比147人減)
- ボランティアセンター広報紙「あいわーく通信」 6回発行

生活支援班

<障害者生活支援事業(ラフ)> 附属明細書-P20

身体障がい者(児)・知的障がい者(児)が住み慣れた地域で、安心して自分らしく生活できるよう、24時間365日の相談支援に取り組み、障がい者が暮らしやすい街づくりのため支援ネットワーク構築を図った。

○ 実利用人員 109人

<精神障害者地域生活支援事業(ラム)> 附属明細書-P20

精神障がい者の生活適応を促すため、生活相談への対応や緊急対応を行い、24時間365日の相談支援に取り組んだほか、利用者のニーズを充足するため、近隣住民や関係機関と連絡調整を行った。

○ 実利用人員 94人

ラフ・ラム委託相談 総合実利用人員 203人

延べ支援件数 2,011件 夜間電話件数 845件

夜間緊急対応 6件 土日祝日対応 3件(内2人対応4件)

<基幹相談支援センター事業(自立支援協議会)> 附属明細書-P19

大村市の相談支援拠点として基幹相談支援センターを設置し、大村市障害者自立支援協議会の事務局として、各専門部会等を運営するとともに、障がい支援セミナーや専門研修会を開催した。また、市内相談支援事業所の個別支援を継続的に行なった。

○ 大村市障害者自立支援協議会 全体会 1回 地域支援特別部会 3回

各専門部会 27回 特別部会 6回

○ 障がい支援セミナー 新型コロナにて中止 専門研修会 6回開催

○ 児童通所事業所連絡会 1回開催 相談事業所連絡会 7回開催

<地域生活支援拠点等事業>

障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、居住支援のための機能を整備し障がい者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築するための活動を行った。

○ 地域生活 拠点コーディネーター会議 2回

<地域活動支援センター事業> 附属明細書-P22

閉じこもりがちな障がい者や将来福祉的就労を目指す障がい者への段階的支援のため、日中活動や地域交流活動の提供を行なった。

また、自由に参加できる「フリーデイ」や「音楽サロン」「セルフケア講座」などにより社会参加活動を促した。

○ 9 講座実施 参加者 延べ 587 人(前年度比 1 人減)

<障害者虐待防止対策支援事業> 附属明細書-P19

障がい者虐待について、その未然防止や早期発見、迅速な支援の対応と虐待と認められた場合は、速やかに関係者会議を開催するなど、虐待防止センターの運営を行なった。

○ 相談件数 新規相談者 20 人(前年度比 11 人増) 終結者 8 人(前年度比 3 人増)
実利用者数 10 人(前年度比 1 人増)

○ 延べ相談支援件数 153 件(前年度比 38 件増) コア会議 8 回(前年度比 8 回増)

<障害者相談支援事業> 附属明細書-P20・P21

障がい者が希望する生活に必要な障害福祉サービスが適切に利用できるようサービス担当者会議等を開催し、サービス等利用計画の作成及びモニタリングを実施した。

また、入院や施設入所している方の地域生活を実現するために地域移行支援員の派遣、アパート宿泊体験利用等の地域移行・定着支援を実施した。

○ サービス等利用計画作成数
586 人 (前年度比 47 人減) (者) 380 人、(児) 206 人

○ モニタリング作成者数
578 人 (前年度比 62 人増) (者) 400 人、(児) 178 人

○ 支援件数
8,467 件 (者)7,061 件、(児)1,406 件

○ 地域移行支援利用者数 実人員 0 人 (前年度比 2 人減)

○ 地域定着支援利用者数 実人員 1 人 (前年度比 1 人減)

<障害児相談支援事業> 附属明細書-P21・P23

保護者への相談支援を実施、保護者及び利用児のニーズに添った障害児支援利用計画の作成を行うとともに、担当者会議、調整会議、ケース会議等を開催し情報の共有を図った。

また、強度行動障害支援者養成研修、専門研修、支援セミナー等に積極的に参加することにより、相談支援専門員のスキルアップに努めた。

○ 障害児支援利用計画者数 206 人(前年度比 31 人減)

<自立生活援助事業(わかば)> 附属明細書-P22

定期的に訪問し生活上の困りごとの相談を聞いて、自分で解決できるよう助言し金銭や対人トラブルなどのリスクを回避し、社会生活適応力を促した。

○ 実利用人員 11 人 稼働回数延べ 281 件 (前年度比 147 件増)

＜保育所等訪問支援事業（スキップ）＞ 附属明細書-P23

保育所等に通う児がスムーズに集団生活に適応できるよう、保育所・小学校等を訪問し、個別支援計画による直接的支援や、職員に対する助言を行った。また、児童の特性に合わせた環境設定などの助言を行った。

また、療育支援センター（ステップ）との連携を図り、利用児の療育の場に参画し、意見交換などを行うことにより、より有意義な訪問支援の提供に努めた。

コロナウイルス感染症予防対策として、訪問時の訪問支援員の検温・手指消毒を確実にを行うとともに、事前に訪問する旨の連絡確認に努めた。

○ 市内保育所、幼稚園、こども園、小学校、特別支援学校訪問件数 27 か所

○ 実利用者数 50 人 訪問件数 327 件 (前年度比 48 件増)

＜大村市療育支援センター経営事業（ステップ）＞ 附属明細書-P24

大村市療育支援センターの指定管理者として、発達等に支援が必要な未就学児を対象に児童発達支援事業として個々に応じた支援計画を作成し、集団療育、個別療育等を行った。

また、地域支援として、市内関係機関等からの研修の受け入れ、施設の貸し出し等、連携を図った。

「児童発達支援ガイドライン」「保育所等訪問支援手引書」の内容を踏まえつつ、提供する支援の質の向上に努めるとともに就学・就園等へのスムーズな移行支援に取り組んだ。

コロナウイルス感染症予防対策として、館内清掃・遊具教材の消毒、職員及び利用児・保護者の検温・体調チェックの徹底を図り、安心安全なサービスを提供に努めた。

○ 児童発達支援事業利用児 延べ 830 人 (前年度比 191 人増)

附 属 明 細 書

法人運営事業

令和3年度 理事会・評議員会の開催

〈理事会〉

開催日	会議名	出席状況	協議事項
令和3年6月4日	令和3年第3回理事会	9人	令和2年度事業報告及び決算、評議員会の招集等
令和3年6月21日	令和3年第4回理事会	9人	会長・副会長及び常務理事の選定
令和3年8月26日	令和3年第5回理事会	9人	職員就業規則等の一部改正、大村市社会福祉大会の中止(書面決議)
令和3年11月19日	令和3年第6回理事会	7人	大村市社会福祉協議会会長表彰被候補者選考等
令和4年2月17日	令和4年第1回理事会	9人	評議員会の招集(書面決議)
令和4年3月25日	令和4年第2回理事会	7人	規程の改正、補正予算、令和4年度事業計画及び予算等

〈評議員会〉

開催日	会議名	出席状況	協議事項
令和3年6月21日	令和3年第2回評議員会	10人	令和2年度事業報告及び決算、役員の選任
令和4年3月25日	令和4年第1回評議員会	11人	補正予算、令和4年度事業計画及び当初予算、役員の選任

調査・研究事業

実態把握調査

令和3年10月1日現在 単位:人

地区	北第1	北第2	中第1	中第2	南第1	南第2	合計
ひとり暮らし高齢者数	677	326	771	779	711	598	3,862

大村市民生委員児童委員協議会連合会で実施

企画・広報事業

- ・広報活動については、社会福祉協議会発行の社協だより「かけはし」の発行を、年6回行い事業の広報に努めた。
- ・各事業毎のパンフレットの作成を活用し、研修会等で社協活動の紹介・広報に努めた。
- ・大村市社会福祉協議会 ホームページで、事業紹介等を行った。アクセス件数 8,348件
(前年度比4,875件減)

地域福祉活動事業

地区社会福祉協議会

地区社協設置状況 市内6か所 (三城・松原・福重・萱瀬・鈴田・三浦)

各地区社会福祉協議会に助成を行い、地域の実情に応じた給食サービスの実施と要援護者ネットワーク活動等を中心に地域活動を展開した。

福祉教育

- ・車いす体験学習 延べ6校

日赤・共同募金配分事業

日赤活動資金募集及び赤い羽根共同募金運動の推進を行った。

日赤活動資金募集		赤い羽根共同募金運動	
目 標 額	12,150,000円	目 標 額	14,284,000円
実 績 額	9,107,016円	実 績 額	8,849,504円
達 成 率	75%	達 成 率	62%

歳末たすけあい運動を推進し、生活困窮世帯に対し見舞金を贈ったほか、生活困窮者支援物資や福祉機器の購入、広報費に役立てた。

目標額	3,600,000円	実績額	3,287,334円	達成率	91.3%
歳末たすけあい配分金事業費 3,104,301円					
見舞金額：2,333,847円（配布世帯183世帯）、福祉機器購入費：338,690円、生活困窮者支援物資購入費：174,552円、広報宣伝費：100,000円、防災関連用品：157,212円					
事務費：130,000円、県共募への送金額：53,033円					

善意銀行運営事業

一般市民の善意による寄附金（香典返し・一般寄附等）の預託（8件 144,603円）を受けた。
なお、預託者については、その氏名を社協だより『かけはし』に掲載した。

福祉基金運営事業

福祉基金を活用した事業費充当のため3,069,000円を取り崩し、また、新たに144,603円を積み立てた。
基金総額 127,298,294円（令和3年度末）

熟年大学校事業

活動的な高齢者を増やし介護予防につなげるため、高齢者の生きがい・学習意欲を高める講座を開催した。

伊勢町ふれあい館	8 講座	延べ 115 回	延べ 1,618 人
中地区ふれあい館	11 講座	延べ 127 回	延べ 1,324 人
高齢者福祉センターさくら荘	12 講座	延べ 265 回	延べ 3,187 人

自立支援移送サービス事業

公共交通機関を利用困難な在宅の高齢者の外出支援を行った。

伊勢町ふれあい館	運行	52 回	実利用者数	1 人	延べ	52 人
中地区ふれあい館	運行	100 回	実利用者数	4 人	延べ	271 人

大村市総合福祉センター経営事業

利用者数 28,703 人

区分	総合福祉センター4～6階		高齢者福祉センター(さくら荘)利用者	
	目的内	目的外		
団体	1,868 団体	448 団体	市内居住	市外居住
個人	20,181 人	5,135 人	3,387 人 (うち75歳以上2,746人)	0 人

利用料収入額 779,980 円

区分	総合福祉センター4～6階	一般入館者	
		市内居住	市外居住
利用料	715,880 円	64,100 円	0円

教養講座開講状況

講座名	俳句	茶の湯	書道	家庭園芸	生け花	ヨガ	民踊	中級囲碁	郷土史
参加人員(人)	211	123	459	124	192	218	106	278	281
開講日数(日)	21	15	22	23	21	21	19	21	10
1日平均(人)	10.0	8.2	20.9	5.4	9.1	10.4	5.6	13.2	28.1

講座名	カラオケ	初級囲碁	健康体操	総合計
参加人員(人)	103	343	749	3,187
開講日数(日)	6	44	42	265
1日平均(人)	17.2	7.8	17.8	12.1

大村市高齢者活動支援施設経営事業

高齢者活動支援施設(伊勢町ふれあい館)

登録者数	454 人	開館日数	224 日
実利用者数	285 人	男性 81 人	女性 204 人
延べ利用者数	8,444 人	男性 3,175 人	女性 5,269 人
一日平均利用者数	38 人		

高齢者活動支援施設(中地区ふれあい館)

登録者数	508 人	開館日数	224 日
実利用者数	298 人	男性 65 人	女性 233 人
延べ利用者数	6,396 人	男性 1,419 人	女性 4,977 人
一日平均利用者数	29 人		

※実登録者 570人うち両方登録者 392人

通所介護予防サービス事務事業(地域ふれあい館)

サロンおおむら桜 平成28年4月開設

登録者数	11人	開館日数	44日		
延べ利用者数	280人	男性	25人	女性	255人
一日平均利用者数	6人				

三浦地区ふれあい館 平成27年9月開設

登録者数	33人	開館日数	39日		
延べ利用者数	453人	男性	70人	女性	383人
一日平均利用者数	12人				

旭が丘ふれあい館 (木場)平成28年10月、(赤佐古)平成31年4月開設

登録者数	63人	木場	41人	赤佐古	22人
開館日数	52日	木場	36日	赤佐古	16日
延べ利用者数	1,034人	木場	831人	赤佐古	203人
延べ利用者男性数	187人	木場	146人	赤佐古	41人
延べ利用者女性数	847人	木場	685人	赤佐古	162人
一日平均利用者数	20人	木場	23人	赤佐古	13人

萱瀬地区ふれあい館 平成29年4月開設

登録者数	30人	開館日数	37日		
延べ利用者数	348人	男性	1人	女性	347人
一日平均利用者数	9人				

桜が原中学校区ふれあい館(桜馬場・協和町)平成29年9月、(富の原)平成30年4月開設

登録者数	67人	桜馬場	16人	協和町	24人	富の原	27人
開館日数	91日	桜馬場	36日	協和町	20日	富の原	35日
延べ利用者数	1,177人	桜馬場	373人	協和町	212人	富の原	592人
延べ利用者男性数	197人	桜馬場	22人	協和町	86人	富の原	89人
延べ利用者女性数	980人	桜馬場	351人	協和町	126人	富の原	503人
一日平均利用者数	13人	桜馬場	10人	協和町	11人	富の原	17人

郡中校区ふれあい館(竹松本町)平成30年9月、(小路口本町)平成31年4月開設

登録者数	60人	竹松本町	33人	小路口本町	27人
開館日数	65日	竹松本町	35日	小路口本町	30日
延べ利用者数	1,028人	竹松本町	656人	小路口本町	372人
延べ利用者男性数	106人	竹松本町	78人	小路口本町	28人
延べ利用者女性数	922人	竹松本町	578人	小路口本町	344人
一日平均利用者数	16人	竹松本町	19人	小路口本町	12人

西中校区ふれあい館(諏訪)平成31年4月、(松並)令和2年4月開設

登録者数	74人	諏訪	42人	松並	32人
開館日数	74日	諏訪	31日	松並	43日
延べ利用者数	1,460人	諏訪	781人	松並	679人
延べ利用者男性数	369人	諏訪	189人	松並	180人
延べ利用者女性数	1,091人	諏訪	592人	松並	499人
一日平均利用者数	20人	諏訪	25人	松並	16人

地域生活支援事業(手話通訳相談)

手話通訳相談件数

単位: 件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
障がい福祉課・福祉総務課	障 害 者 手 帳	1	1	1	0	3	0	0	1	0	0	2	9
	補 装 具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	日 常 生 活 用 具	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	福 祉 医 療	3	0	0	2	2	2	2	1	0	1	0	13
	施 設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	長 寿 介 護 課	0	0	0	0	1	1	1	1	2	1	1	9
	こ だ も 関 係	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ラ フ ・ ラ ム	1	1	0	0	0	4	5	1	0	3	0	17
	電 話 通 訳	29	23	17	34	22	35	39	22	28	24	24	321
	FAX・メール中継	13	7	2	12	6	12	8	7	5	10	8	101
	文 書 通 訳	31	24	16	10	8	17	13	10	7	6	20	176
庁舎内	そ の 他	8	11	10	12	15	10	11	12	21	10	14	147
	建 築 課	0	0	0	1	2	0	1	0	0	0	1	5
	税 務 課	4	6	3	4	6	1	2	4	1	3	6	51
	市 民 課	4	3	4	4	5	1	2	6	2	4	4	41
	国 保 け ん こ う 課	2	1	0	0	1	1	3	0	0	3	3	17
庁舎外	そ の 他	6	4	0	3	2	2	4	7	6	3	9	59
	医 療	41	57	61	59	51	48	37	47	53	41	37	567
	司 法 ・ 警 察	2	1	0	0	0	0	3	6	0	1	1	16
	教 育	2	0	2	3	1	2	1	4	0	0	0	20
	職 業	4	7	3	10	2	3	4	2	2	3	1	42
	生 活	10	3	9	6	14	8	4	7	13	2	4	85
	行 事 ・ 講 演 会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	ミニデイサービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20
	そ の 他	32	15	14	6	14	6	9	3	18	1	6	130
	通訳件数計	193	164	142	166	156	153	149	141	158	116	140	1,848
	相 談 件 数	155	141	186	153	123	140	192	189	181	141	143	1,957
	合 計	348	305	328	319	279	293	341	330	339	257	283	3,805
	勤務日数	21	18	22	20	21	20	21	20	20	20	18	243
	平均件数	17	17	15	16	13	15	16	17	17	13	16	16

社会参加を促進する活動

◇ 聴覚障害者向けミニデイサービス 年1回 参加者延べ 10人

単位: 人

聴覚障がい者 参加人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
												10	10

大村市ボランティアセンター活動支援事業

◇ ボランティア登録数

ボランティア団体数 94団体 3,037人（うちNPO法人の登録団体数 4団体）
個人ボランティア数 126人

◇ ボランティア調整数

定期ボランティア調整数 195回・調整人数 229人／短期ボランティア調整数 104回・調整人数 386人

◇ ボランティア関連講座実施数

7講座 回数合計 15回 ／ 参加総数 334人

単位:人

	講座名	実施日	講座内容	受講人数
1	ボランティアさんのための レクレッヂ講座	毎月第4(金) 6回開催	対象:登録者 内容:ボランティア活動を楽しく元気に継続するため、カラダを整えるレクリエーションとストレッチの講座 講師:峰ひとみ氏(個人ボランティア)	34
2	長崎県立大村工業高等学校 インターアクト同好会 「ボランティア出前講座」	5月7日 (木)	対象:インターアクト同好会部員 テーマ:ボランティア活動について学ぼう 講師:ボランティアセンター職員	25
3	長崎県立城南高等学校1年生 「ボランティア出前講座」	5月24日(月) ～26日(水) 4回開催	対象:1年生4クラス テーマ:ボランティア活動とは 講師:ボランティアセンター職員	125
4	長崎県立大村高等学校 家政科1年生 「ボランティア出前講座」	7月7日(水)	対象:家政科1クラス テーマ:ボランティア及び地域活動について 講師:ボランティアセンター職員	23
5	ボランティア講座	7月10日(土)	対象:一般・登録者 テーマ:コロナ禍でこそ出来るボランティア活動を考えよう!! 講師:岩永秀徳氏(鎮西学院大学社会福祉学科長・教授)	55
6	傾聴ボランティア講座	11月5日 (金)	対象:一般・登録者 テーマ:『傾聴』の基本やポイントを詳しく学ぼう!! 講師:土居隆子氏(臨床心理士 おふいすどい)	41
7	第2回 地域で支える ボランティア講座	3月19日(土)	対象:一般・登録者 テーマ:災害において避難所等での支え合い 講師:樺山智子氏(日赤長崎県支部参事兼講習係長)	31

◇ コロナ感染症の影響により中止となったボランティア関連講座(4講座)

- ・令和3年度災害ボランティア養成講座(5月22日開催予定)
- ・福祉体験学習サポーター養成講座(8月20日開催予定)
- ・第1回地域で支えるボランティア講座(9月11日開催予定)
- ・コミュニケーションボランティア講座(1月29日開催予定)

資金貸付事業

【県社協／生活福祉資金対応状況】

単位: 件

区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
総合支援資金	生活支援費	15	5	3	4	6	14	3	20	3	11	1	8	93
	住宅入居費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一時生活再建費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時特例つなぎ資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉資金	生業費	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2
	技能習得費	16	3	9	4	6	2	5	1	2	0	2	5	55
	住宅資金	0	0	2	4	3	1	0	0	0	0	1	0	11
	福祉用具購入費	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	障害者用自動車購入費	2	3	2	3	11	5	3	2	6	15	7	5	64
	療養費	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	4
	介護サービス費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	災害時経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	冠婚・葬祭費	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	転宅費等	6	1	1	5	2	0	1	7	1	2	5	8	39
	その他	9	16	5	21	12	17	16	14	27	26	32	20	215
教育支援資金	教育支援費	12	14	24	25	30	26	18	29	36	6	55	41	316
	就学支度費	6	0	9	4	0	2	5	29	23	0	6	19	103
不動産担保型	不動産担保型生活資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	要保護世帯向資金	0	0	0	1	0	1	0	0	5	0	0	0	7
高齢者・障害者住宅整備資金		2	2	3	1	1	1	5	1	3	0	1	4	24
合 計		69	46	58	72	72	69	56	105	107	60	112	110	936
申請件数		2	0	0	2	0	0	1	3	0	0	2	4	14
貸付決定件数		1	0	0	2	0	0	1	1	0	1	0	3	9

生活福祉資金決定件数

9 件

貸付額

5,164,000 円

(内訳: 総合支援資金1件 福祉資金4件 教育支援資金4件)

【県社協／コロナ特例貸付対応状況】

区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
緊急小口資金		105	93	98	77	90	90	51	35	20	30	61	49	799
総合支援資金(生活支援費)		147	148	157	145	174	129	107	49	46	51	50	37	1,240
合 計		252	241	255	222	264	219	158	84	66	81	111	86	2,039
申請件数	緊急小口資金	32	41	41	33	37	36	26	36	18	4	17	19	340
	総合支援資金	57	67	80	60	84	72	28	30	22	12	19	20	551
貸付決定件数	緊急小口資金	35	39	43	36	34	34	30	36	17	4	11	21	340
	総合支援資金	48	73	69	63	80	63	44	46	39	9	21	21	576

緊急小口資金決定件数

340 件

貸付額

66,310,000 円

総合支援資金決定件数

576 件

貸付額

311,640,000 円

【市／福祉資金対応状況】

区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
対応件数		25	26	21	17	13	27	26	10	14	15	13	7	214
貸付件数		3	4	0	3	0	2	1	0	0	0	0	0	13

福祉資金貸付決定件数

13 件

貸付額

140,000 円

生活困窮者自立相談支援事業

新規相談者数 314人

性 別	人
男	177
女	136
不明	1
計	314

年 齢	人
～ 39才	104
40才～64才	156
65才～	40
不明	14
計	314

相談経路	人	%
本人自ら連絡	82	26.1
家族・知人から連絡	10	3.2
自立相談支援機関が把握	6	1.9
関係機関・関係者紹介	214	68.2
その他	2	0.6
不明	0	0
計	314	100

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
新規相談件数	31	24	44	28	36	31	26	32	26	10	14	12	314
支援延べ回数	637	672	740	742	747	671	782	818	776	586	583	672	8,426
支援計画作成数	14	10	13	10	5	8	8	10	9	11	13	9	120
就労支援対象者	10	5	9	3	2	7	6	7	4	6	9	6	74
就労者数	3	3	0	3	0	1	2	3	0	1	5	5	26
増収者数	1	0	1	0	0	5	4	0	0	2	0	0	13

住居確保給付金

支援延べ回数	41	45	41	39	38	35	27	32	35	54	26	37	450
給付決定者数	6	1	6	1	1	3	1	1	3	5	2	2	32

相談内容	件
経済的困窮	81
(多重・過重)債務	16
家賃・税等滞納	27
家計管理	13
就職活動困難	41
社会的孤立(ニート・引きこもり含む)	11
病気	34
障害(疑い)	6
障害(手帳あり)	10
ひとり親	12
生活保護相談	6
住居確保給付金	44
貸付相談	199
その他	36
不明	2
計	538

相談者の就労状況	人
就労している	193
就労予定	7
仕事を探している	74
転職先を探している	9
仕事をしていない	6
就労対象外等	25
計	314

結果	人
継続支援中	53
情報提供・相談対応のみ	113
他制度・関係機関につなぐ	89
終結・その他(中断・転居等)	59
計	314

就労準備支援事業

相談・支援状況

新規登録者数	8人
支援終了者	5人
実利用者	10人

性 別	人
男	6
女	4
計	10

年代	人
20代	2
30代	2
40代	4
50代	2
計	10

支援延べ回数	645回
職場体験延べ回数	12回

福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）

事業対象地域

大村市

事業内容

(1) 広報・周知活動

市内関係機関に対し、当事業の紹介を行った。

(2) 相談問合せ

単位: 件

内 容	本事業に関するもの				その他	合 計
対象者 事項	認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	不明		
件数累計	893	913	2,262	211	15	4,294

(3) 契約者数(実利用者数)

単位: 人

対象者 事 項	認知症高齢者	知的障害者	精神障害者等	その他	合 計
新 規 契 約 者 数	3	2	5	2	12
終 了 者 数	5	0	5	0	10
実 利 用 者 数	9	5	24	2	40

(4) 訪問調査回数

単位: 回

対象者 事 項	認知症高齢者	知的障害者	精神障害者等	その他	合 計
初 回 訪 問	5	1	10	5	21
2回目以降の訪問～契約締結時の訪問	34	5	21	16	76
契約後の支援にかかわる訪問	113	93	355	30	591

(5) 生活支援員稼働回数

単位: 回

対象者 事 項	認知症高齢者	知的障害者	精神障害者等	その他	合 計
生 活 支 援 員	53	31	166	0	250
専 門 員 代 行	148	96	278	29	551

調査・研究事業(意思決定支援事業)

◇ 意思決定支援研修会の開催

新型コロナウイルスのため、開催無し。

◇ 家庭裁判所成年後見意見交換会

1回

◇ 成年後見支援に関する相談数

延べ16件

◇ 成年後見中核機関検討会への出席

1回

基幹相談支援センター事業（大村市障害者自立支援協議会運営）

◇ 全体会：年1回開催 地域支援特別部会：3回

◇ 各部会（自立支援協議会内に、下記部会を設置）

部会名	開催回数	内容
相談体制支援部会	7回	各機関の相談体制における連携に関する協議
地域生活定着支援部会	7回	地域移行・定着支援に関する協議
就労支援部会	1回	障害者の就労支援に関する協議
こども支援部会	6回	医療ケア児の災害時個別支援計画書の作成
ピア支援部会	0回	ピア支援、研修会の開催に関する協議
司法と福祉連携部会	6回	再犯防止推進計画作成についての協議
	27回	

◇ 特別部会 権利擁護特別部会 3回 医療的ケア児等支援特別部会 3回 計6回

◇ 障がい者支援セミナー コロナのため中止

◇ 専門研修会 月1回開催 6回

◇ 事業所連絡会開催 児童通所事業所連絡会 1回開催

相談支援事業所連絡会 7回開催

◇ 就学についての説明会 1回

◇ 放課後デイサービス事業所説明会 コロナのため中止

◇ 地域生活 拠点コーディネーター会議 2回開催

障害者虐待防止対策支援事業

新規相談者数	20人
終結者数	8人
令和3年度末実利用者	10人
コア会議回数	8回

延べ相談支援件数	153件
----------	------

相談支援事業実績報告(委託相談) R3年4月1日～R4年3月31日

区分	身体障害	重症心身障害	知的障害	発達障害	高次脳機能障害	その他	精神障害	実人員
障害者	21	0	38	2	0	27	91	179
障害児	1	0	4	6	0	10	3	24
合計	22	0	42	8	0	37	94	203

(支援方法)

109

区分	訪問	来所相談	同行	電話等相談	個別支援会議	関係機関	その他	合計
件数	115	267	65	721	10	444	12	1,634

(支援内容)

区分	福祉サービスの利用等に関する支援	障害者や病状の理解に関する支援	健康・医療に関する支援	不安の解消・情緒的安定に関する支援	保育・教育に関する支援	家族関係・人間関係に関する支援	家計・経済に関する支援	生活技術に関する支援
件数	407	16	386	120	27	139	153	329

区分	就労に関する支援	社会参加・余暇活動に関する支援	権利擁護に関する支援	その他	合計
件数	120	24	12	278	2,011

夜間支援電話相談件数
(17:30～8:30) 845件
緊急支援 6件
土日祝支援 3件

相談支援事業実績報告(指定特定【障害者計画相談】) R3年4月1日～R4年3月31日

区分	実人員	身体障害	重症心身障害	知的障害	精神障害	発達障害	高次脳機能障害	その他
障害者	315	75	3	114	104	1	1	17
障害児	31	2	1	12	2	7	0	7
計	346	77	4	126	106	8	1	24

(支援方法) ※報告書を出力する期間内に18歳の誕生日を迎える支援対象者については障害児、障害者の双方をカウントするものとする。

区分	訪問	来所相談	同行	電話等相談	個別支援会議	関係機関	その他	合計
件数	812	545	119	3,289	312	1,146	0	6,223

(支援内容)

区分	福祉サービスの利用等に関する支援	障害者や病状の理解に関する支援	健康・医療に関する支援	不安の解消・情緒的安定に関する支援	保育・教育に関する支援	家族関係・人間関係に関する支援	家計・経済に関する支援	生活技術に関する支援
件数	4,089	36	732	276	3	265	309	485

区分	就労に関する支援	社会参加・余暇活動に関する支援	権利擁護に関する支援	その他	合計
件数	99	18	7	742	7,061

障害者計画相談 月別実績報告 令和3年度

【サービス等利用計画対象者】
単位:人

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
計画作成数	42	37	35	32	30	20	28	29	38	31	23	35	380
モニタリング数	29	32	33	29	28	24	27	35	41	46	40	36	400

相談支援事業実績報告(指定障害児計画相談) R3年4月1日～R4年3月31日

区分	実人員	身体障害	重症心身障害	知的障害	精神障害	発達障害	高次脳機能障害	その他
障害者	15※	3	1	4	4	2	0	1
障害児	100	7	5	36	4	27	0	21
計	115	10	6	40	8	29	0	22

(支援方法) ※報告書を出力する期間内に18歳の誕生日を迎える支援対象者については障害児、障害者の双方をカウントするものとする。

区分	訪問	来所相談	同行	電話等相談	個別支援会議	関係機関	その他	合計
件数	118	278	18	638	120	181	0	1,353

(支援内容)

区分	福祉サービスの利用等に関する支援	障害者や病状の理解に関する支援	健康・医療に関する支援	不安の解消・情緒的安定に関する支援	保育・教育に関する支援	家族関係・人間関係に関する支援	家計・経済に関する支援	生活技術に関する支援
件数	1,043	4	16	8	215	11	1	50

区分	就労に関する支援	社会参加・余暇活動に関する支援	権利擁護に関する支援	その他	合計
件数	2	0	0	56	1,406

障害児計画相談 月別 (人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
計画作成数	18	13	17	13	8	11	10	31	19	20	28	18	206
モニタリング数	22	24	23	10	22	9	8	7	12	18	11	12	178

相談支援事業実績報告(指定一般【地域移行】) R3年4月1日～R4年3月31日

区分	実人員	身体障害	重症心身障害	知的障害	精神障害	発達障害	高次脳機能障害	その他
障害者	2	0	0	0	2	0	0	0
障害児	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	2	0	0	0

(支援方法)

区分	訪問	来所相談	同行	電話等相談	個別支援会議	関係機関	その他	合計
件数	1	1	0	5	0	0	0	7

(支援内容)

区分	福祉サービスの利用等に関する支援	障害者や病状の理解に関する支援	健康・医療に関する支援	不安の解消・情緒的安定に関する支援	保育・教育に関する支援	家族関係・人間関係に関する支援	家計・経済に関する支援	生活技術に関する支援
件数	3	0	0	1	0	1	0	1

区分	就労に関する支援	社会参加・余暇活動に関する支援	権利擁護に関する支援	その他	合計
件数	0	0	0	1	7

【サービス等利用計画対象者】

相談支援事業実績報告(特定計画相談) R3年4月1日～R4年3月31日

単位:人

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
移行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
定着	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	3

地域活動支援センター事業

障害者自立支援法施行(平成18年)に伴い、地域生活支援センターから相談支援事業と地域活動支援センターⅠ型を市より委託。閉じこもりがちな障がい者や、将来福祉的就労や一般就労を目指す障がい者に対して、日中活動プログラムや地域交流活動の場の提供を行なった。 単位:人

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
登録人数	56	59	60	60	61	60	62	63	63	63	63	63	
利用実人員	23	26	26	27	22	27	31	21	22	22	-	21	268
延べ利用人員	50	58	71	62	53	52	67	44	48	36	-	46	587

＜日中活動プログラム別 利用延べ人数＞

単位:人

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
ハンドメイドくらぶ 3回/月	0	13	22	8	14	12	12	7	6	9	0	7	110
パソコン講座 4回/月	0	16	8	17	10	14	14	10	16	5	0	10	120
音楽サロン 2回/月	21	15	16	13	13	13	19	12	10	9	0	13	154
将棋さーくる 2～3回/月	2	4	4	4	6	2	4	4	3	4	0	4	41
フリーデイ 1回程度/2ヶ月	10	8	13	4	6	7	7	5	4	9	0	6	79
料理教室 1回程度/月	10	0	0	4	0	0	5	6	0	0	0	0	25
セルフケア講座 1回程度/2ヶ月	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	8
ラフ・ラムtime 1回程度/2ヶ月	6	0	4	4	0	0	0	0	5	0	0	6	25
ゆるヨガ 1回程度/2ヶ月	0	0	3	0	4	0	6	0	3	0	0	0	16
見学・体験者	1	2	1	0	0	4	0	0	1	0	0	0	9
年間行事													0
総合計	50	58	71	62	53	52	67	44	48	36	0	46	587

＜備考＞

- ・ラフ・ラムtime・・日々の生活がより充実できるよう、楽しみのある内容の講座
- ・セルフケア講座・・自分の心と身体のケアについて考える内容の講座
- ・8/17大雨のためパソコン講座中止。9/17台風のため将棋サークル中止。
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、1/26～2/28全ての活動を中止。

自立生活援助事業(わかば)

【自立生活援助事業対象者】

単位:人

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実利用人員	8	10	11	11	10	10	10	8	9	7	8	8	
延べ稼働件数	18	23	29	28	22	24	28	22	26	19	20	22	281

障害児相談支援事業

◇月別相談件数状況

単位: 件

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
未就学	0	0	4	0	2	3	3	2	1	2	2	0	19
小学生	2	1	2	0	3	0	0	0	0	0	2	2	12
中学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
高校生以上	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3
合 計	2	2	7	0	5	3	3	3	1	2	5	2	35

◇相談内容

単位: 件

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
サービス利用	0	1	5	0	0	3	1	0	0	2	2	1	15
子育て	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	1	4
学習	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
学校生活	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
障害・疾病	0	0	1	0	3	0	1	1	1	0	0	0	7
保育所等	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	1	0	4
その他	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	3
合 計	2	2	7	0	5	3	3	3	1	2	5	2	35

保育所等訪問支援事業(スキップ)

◇月別実施状況

単位: 人

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
未就学	21	23	24	24	24	26	26	27	25	24	20	26	290
小学生	6	3	6	4	0	1	6	6	4	0	0	1	37
利用者数	27	26	30	28	24	27	32	33	29	24	20	27	327

◇年齢別及び障害・疾患別内訳

単位: 人

区分	0歳～	1歳～	2歳～	3歳～	4歳～	5歳～	6歳～	7歳以上	合 計
自閉症スペクトラム	0	0	0	4	1	3	4	4	16
精神運動発達遅滞	0	0	0	0	0	2	1	1	4
ダウン症候群	0	0	1	0	1	1	2	2	7
ADHD	0	0	0	0	0	1	2	4	7
コミュニケーション障害	0	0	0	0	0	0	1	1	2
構音障害	0	0	0	0	0	0	1	0	1
16番染色体欠損症	0	0	0	0	0	0	0	2	2
言語発達遅滞	0	0	0	0	0	1	0	0	1
ウエスト症候群	0	0	0	0	0	1	0	0	1
その他	0	0	0	0	1	3	1	4	9
合 計	0	0	1	4	3	12	12	18	50

療育支援センター経営事業(ステップ)

◇月別在籍状況

単位:人

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
0歳～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1歳～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2歳～	3	4	3	3	2	4	3	3	4	3	3	0	35
3歳～	3	3	2	2	3	6	6	6	7	8	8	12	66
4歳～	3	2	2	2	2	2	2	2	2	1	2	2	24
5歳～	8	9	8	8	8	8	9	8	6	5	4	3	84
6歳～	1	1	3	3	3	3	3	3	5	7	8	9	49
合 計	18	19	18	18	18	23	23	22	24	24	25	26	258

◇年齢別及び障害・疾患別内訳

単位:人

区分	0歳～	1歳～	2歳～	3歳～	4歳～	5歳～	6歳～	合計
自閉症スペクトラム	0	0	0	6	2	2	2	12
精神運動発達遅滞	0	0	0	2	2	0	2	6
言語発達遅滞	0	0	0	1	0	0	2	3
ダウン症候群	0	0	0	0	0	0	1	1
ADHD	0	0	0	1	0	0	0	1
ウエスト症候群	0	0	0	1	0	0	0	1
発達性協調運動障害	0	0	0	1	0	0	0	1
その他	0	0	0	0	0	1	3	4
合 計	0	0	0	12	4	3	10	29

(令和4年3月末現在)

- ・集団療育利用者数
(午前) 実人員 20人
延人員 364人(11)
- (午後) 実人員 13人
延人員 456人(3)
- ・関係機関連携
実人数 0人
- ・個別相談
延人数 0人(0)
- ・事業所内相談支援
延人数 0人

児童発達支援事業での利用実績状況

区分	利用人数	開所日数	1日当り利用人数
通所支援給付費(①)	830人		
関係機関関連加算・相談支援加算(②)	0人		
①+②	830人	242日	3.4人
通所支援給付費外も含む	845人	242日	3.5人

- ・外部講師
(心理)
実人数 7人
延人数 7人
- (音楽)
実人数 17人
延人数 18人

※行事として、臨床心理士を講師とした保護者会(ホッとタイム)5月開催分に4名参加。

同じく11月開催分に6名の参加。

※保護者を対象とした勉強会、10月開催分に10名の参加。